

東日本大震災で求められている
公衆衛生活動
とは

健康づくり推進協議会、 健康のつどいが 目指すもの



佐々木亮平 (ささき・りょうへい)

岩手医科大学
いわて東北メディカル・メガバンク機構
臨床研究・疫学研究部門 特命助教
●連絡先：〒028-3694
岩手県紫波郡矢巾町西徳田 2-1-1
019-651-5110



岩室紳也 (いむむろ・しんや)

ヘルスプロモーション推進センター
(オフィスいわむろ)
●連絡先：
<http://iwamuro.jp>

今月のポイント

- 健康づくり推進協議会がなければ進まないこと
- 発表と共有の場は元気づくりのために
- 全ての取り組みがつながっている

健康づくり推進協議会を 担当すると見えてくること

わが国の健康づくりは1978(昭和53)年の第一次国民健康づくり対策

標に向かって動いています。

その健康づくり対策を推進するため
の内容を協議し、大きな運動に育てて
いく審議の場として、「健康づくり推
進協議会」が全国のどの自治体でも設
置されています。健康づくり推進協
議会はその自治体の健康づくりを推進し
ていく上での最高決定機関であり、健
康づくり関係団体以外の分野の団体に
も委員委嘱をし、さまざまにご意見を
いただきながら、地域診断や健診結果
等に裏付けられた、その年だけではな
く将来を見据えた、各自治体の実情に
応じた健康づくり対策を話し合う場にな
っているはずですよ。

しかし、実際のところ、読者の皆様
はこの場をどのように活用されている
のでしょうか。言葉は乱暴ですが、行
政にありがちな、年1回、必ずやらな
ければならないもの、行政側の説明責
任を最低限果たす、報告だけにどま
る、結論ありきの会議になり、設立当

に始まり、88(昭和63)年からの第二
次国民健康づくり対策(アクティブ80
ヘルスプラン)、2000(平成12)
年からの第三次国民健康づくり対策
(21世紀における国民健康づくり運動

初の目的や意義が形骸化してはいない
でしょうか。実際に健康づくり推進協
議会の事務局を担当し、日々の業務や
事業の目的を確認する場となることを
目指して協議会を活用するという視点
で開催してみると、協議会の真の意味
が見えてくると思います。

一方で、採用になったばかりの若い
保健師さんや栄養士さん、実際に健康
づくり推進協議会事務局の担当を経験
したことがない方は、なぜこの協議会
があり、何のために開催されているの
かイメージがしにくい部分があるのも
事実だと思っています。

健康づくり推進協議会が 「開催されないと つねなごハン」

陸前高田市では東日本大震災後、健
康づくり推進協議会を開催できていま
せんでしたが今年8月、10(平成22)
年以来、実に5年ぶりに開催すること

ができました。この間、事務局となる
健康推進課の職員の方々の並々ならぬ
ご尽力と調整、準備があつたことは申
し上げるまでもありません。

ここで気がつかれた方もいると思い
ます。陸前高田市は震災があつたから、
健康づくり推進協議会を開催できずに
いたのだな……と納得する反面、協議
会を開催しなくても各種保健事業は復
旧できていたのだ……と。ご指摘のと
おりですが、実はわれわれも健康づく
り推進協議会が「開催されなくてもで
きること」と、健康づくり推進協議会
が「開催されないとできないこと」が
あることをあらためて気づかされました。
皆様はそういう視点で日々の業務、
活動を振り返ったことはあるでしょ
うか。そもそも日々の多くの事業は、健
康づくり推進協議会が開催されなくとも
行政として基本的に実施しなければ
ならない、原則、全国一律で行われて
いる、各種健診、健康相談、栄養相談、

家庭訪問などの業務だからです。

一方で、「健康づくり推進協議会がないと実施できない」内容は、まさしく、第一次国民健康づくり対策から盛り込まれている住民と共に進める健康づくりです。ヘルスプロモーションの推進や近年いわれているソーシャルキャピタルの醸成がこの部分になります。大きな市民運動として進めていくためには市民協働の視点で市民とどう考え、どう進めていくとよいのか、そのためには市民に求められていることは何か、関係機関に期待されている役割は何か、といった内容は健康づくり推進協議会の場で話し合い続け、確認し続けることが重要なのです(図)。

未来図会議と健康づくり推進協議会の違い

陸前高田市では震災直後から陸前高田市保健医療福祉未来図会議を毎月開催してきたこともあり、健康づくり

に関する議論や方向性の確認はそれなりに行われてきたことも事実です。

未来図会議の前身である「包括ケア会議」の場を利用した中長期展望の共有化¹⁾、包括ケア会議という「場」が生む企画調整機能、理解と共感の必要性²⁾については当時から確認し続けていました。被災直後の2011(平成23)年5月の時点でも、被災自治体としての姿勢、方針を明確に打ち出していくことの重要性を、実はそのことは非常に難しいことであったことは理解しながらも本稿で報告し続けているところ³⁾です。

しかし、未来図会議と

健康づくり推進協議会の決定的な違いは、陸前高田市に対する決定や提言を行う力が十分なことでした。一方でフリーな立場で議論ができるというメリットがあり、今後も未来図会議での議論を重ねながら、必要に応じて健康づくり推進協議会に確認や決定をしてもらう相互に補完する関係を保ち続けていきたいと考えています。

3・11前の陸前高田市健康づくり推進協議会

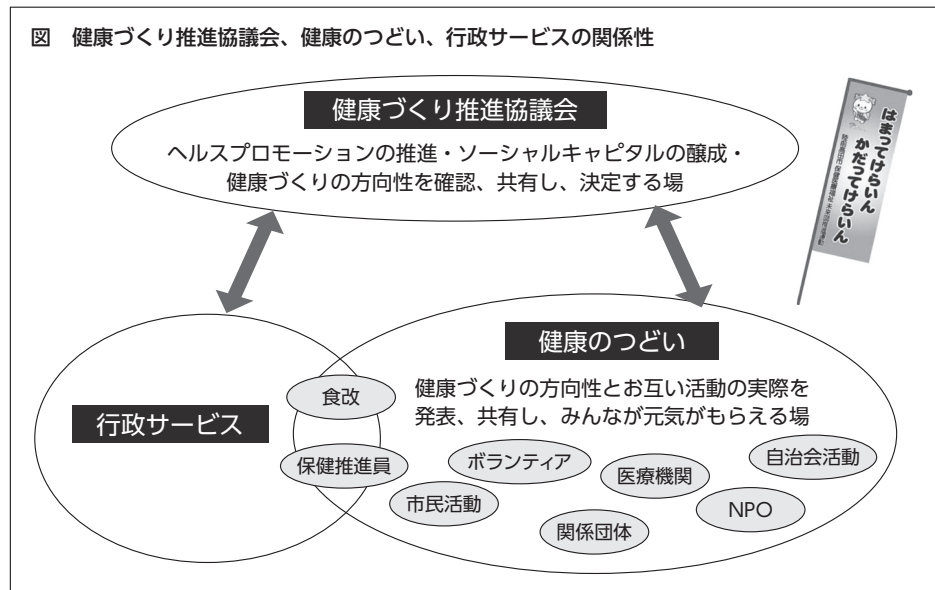
陸前高田市では、1978(昭和53)年12月に健康づくり推進協議会の設置要綱が告示され、所掌事項として①健康づくりにかかる総合的な対策の審議企画に関すること②健康づくりにかかる知識等の啓蒙普及に関すること③健康づくり意識の高揚と活動地区組織の育成に関すること④その他各号に準ずる健康づくりに関すること、が掲げられました。委員は35人以内(一

般公募の市民を含む)で構成し、年度始めに前年度の報告を行い、新年度の計画を示しながら、健康づくり対策を推進するための重要な手段の一つであり場である、年1回の「健康のつどい」を開催するための協議も併せて行っていました。

96(平成8)年には、厚生省(当時)から「健康文化と快適な暮らしとまち創造プラン」事業のモデル市の指定を受け「陸前高田市健康文化都市推進計画」を策定し、「健康で文化の薫る海浜・交流都市」をキャッチフレーズにした「陸前高田市総合計画」を策定、「健康」「環境」「創造」をテーマに、市民自らが主体的に健康づくりを進めていけるよう市を挙げて推進してきた経緯があります。

その後、市民の健康文化意識の高揚を図り、市民自らがより良い健康文化のまちづくりを推進するために、2001(平成13)年には「健康文化

図 健康づくり推進協議会、健康のつどい、行政サービスの関係性



都市宣言」を行いました。02(平成14)年には、「健康りくぜんたかた21プラン」を策定し、疾病の早期発見、早期療養にとどまらず、健康を増進し、一次予防を積極的に推進し、「自分の健康は自分で守る・創る」を合言葉に、健康寿命を延ばすことを大きな目標としてきました。また、03(平成15)年には、全国の健康づくりに取り組んでいる各団体で組織している「第3回全国健康なまちづくりネットワーク大会」が陸前高田市を会場に開催され、健康なまちづくり、健康文化都市づくりを、なお一層進める契機となりました。

こうして、健康づくり推進協議会では基本的な日々の保健事業の評価と計画を確認し続けるだけでなく、市として目指す大きな健康づくりの方向性を確認できる場として運営されてい

